

地域医療再生計画(山梨県全域)の達成状況

資料 2

※数値は年度ベース(No.2 放射線治療設備整備事業のみ年ベース)

No.	事業名	施策	計画 (単位:千円)		事業主体	計画内容	進捗状況等	計画完了時の目標	目標及び達成状況				
			事業費	県補助額 (基金)					目標項目	計画策定時 ①	計画完了時 ②	最新の状況 ③	達成率 (③-①)÷(②-①)
1	通院加療がんセンター整備事業	高度専門医療	296,000	148,000	県立中央病院	外来化学療法ベッドを増床し、専門スタッフを充実させた通院加療がんセンターを整備	<事業完了(H23~H24)> H25年1月、通院加療がんセンター開所	化学療法外来の年間受入患者数を現在の約4,500人/年から7,200人/年程度に引き上げる	化学療法外来の年間受入れ患者数	4,469人(H22)	7,200人(H25)	整備済	
2	放射線治療設備整備事業	高度専門医療	1,497,000	650,000	山梨大学医学部附属病院	リニアック治療棟を建設し、放射線治療装置を整備	<事業完了(H23~H24)> H24年10月、強度変調放射線治療装置整備完了、放射線治療棟開所 H25年3月、高精度放射線治療装置整備完了	年間放射線治療患者数を現在の約500人/年から700人/年程度に引き上げる	年間放射線治療患者数	521人(H21)	700人(H25)	整備済	
3	総合周産期母子医療センター整備事業	周産期医療	61,000	30,000	県立中央病院	母体と胎児を同時に監視できる母体胎児集中監視システムを整備	<事業完了(H23)> H24年2月、母体胎児集中監視システム整備完了	母体胎児集中監視システムを整備し、医師や看護師が不足する中で高度医療の提供を継続できる体制を確保	1,500g未満児の出産取扱件数	43件(H21)	60件(H24)	58件(H24)	88.2%
4	災害拠点病院通信機能強化事業	災害医療	4,000	4,000	災害拠点病院等	災害時の通信手段を確保するため、災害拠点病院に衛星携帯電話を配備	<事業完了(H23)> H23年度中に、全ての災害拠点病院(9病院)及び基幹災害支援病院(2病院)に衛星携帯電話を整備	災害拠点病院等の通信体制整備により、災害時においても円滑に医療が提供できる体制を構築	災害拠点病院及び基幹災害支援病院(計11病院)に衛星携帯電話を整備	11病院(H23)		100.0%	
5	災害時透析治療体制整備事業	災害医療医療連携	40,000	40,000	山梨県透析医学会等	災害時に透析治療が継続できるよう、衛星携帯電話を活用した音声通信ネットワークを構築(山梨県透析医学会会員 33医療機関)	<事業実施中(H23~H25)> H24年度までに全ての透析治療機関に衛星携帯電話の配備を完了 H25年度は、アンテナ工事未実施の1病院について工事实施予定	透析医療医療機関の通信体制整備により、災害時においても円滑に透析医療が提供できる体制を構築	山梨県透析医学会会員医療機関(33医療機関)に衛星携帯電話を整備	33医療機関(H24)		100.0%	
6	地域医療臨床研修推進事業	人材確保	26,700	26,700	山梨県・甲府共立病院等	地域医療に対する医学部生や研修医の関心を高めるとともに、病院群による臨床研修を実施	<事業実施中(H23~H25)> ①病院群による研修プログラム作成やセミナー開催等を支援 ②ホームページ等を活用した啓発活動を実施	啓発・広報活動、研修プログラムの開発、セミナーや見学会の開催等を通じて臨床研修医を確保	医師臨床研修マッチングによる臨床研修医の確保 (参考)マッチ者数 H21:49人、H22:36人、H23:45人	確保中(H24:49人)			
7	産科医育成・確保支援事業	人材確保	14,300	14,300	山梨県・山梨大学医学部附属病院等	産科医確保のため、産科後期研修の充実を図るとともに、研修医に奨励金を交付	<事業実施中(H23~H25)> ①統一産科専攻医研修プログラム作成及び研修医募集活動を支援 ②H24~同プログラムによる研修受講者に奨励金を交付	研修プログラムの開発、セミナーや見学会の開催、研修奨励金の交付等を通じて産科後期臨床研修医を確保	産科後期研修医の確保 (参考)産科後期研修医数 H22:2人、H23:4人、H24:6人	確保中(H25:8人)			
8	若手医師海外留学支援事業	人材確保	50,000	50,000	山梨県	帰国後、一定期間県内の医療機関に勤務することを条件に、先端医療技術等を学ぶ若手医師を海外派遣	<事業実施中(H23~H25)> H23:制度の周知及び募集 H24年度から、海外留学生への留学資金を交付	海外留学支援制度の創設により、若手医師の県内定着を実現	県内の医療機関に勤務することを条件とした海外留学を支援する制度の創設	創設済(H24年度に制度創設留学資金交付1人(H24))			
9	地域医療連携支援学寄附講座設置事業	人材確保	150,000	150,000	山梨大学	地域医療における連携推進のための支援方策等に関する研究を行う寄附講座を設置	<事業実施中(H23~H25)> H23年10月に、地域医療連携支援学講座を山梨大学に開設	地域医療における連携推進のための支援方策等の研究を通じ、医師不足病院への地域医療支援体制を構築	山梨大学に「地域医療連携支援学講座」を寄附講座として設置	設置済(H23.10 寄附講座設置)			
10	広域医療搬送拠点臨時医療施設整備事業	災害医療	93,000	93,000	山梨県	大規模災害に備え、必要な資機材を備えた広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)を整備	<事業実施中(H23~H25)> H23:資機材の整備完了 H24年度以降は、資機材の維持管理及び研修会の開催	必要な資機材を整備により、SCUが機能を十分発揮できる体制を実現	小瀬スポーツ公園内の広域医療搬送拠点臨時医療施設に必要な資機材を整備	整備済(H23年度に整備実施)			
11	甲府地域医療センター整備事業	救急医療災害医療	497,000	248,000	甲府市・甲府市医師会	甲府地区広域圏の初期救急医療を担う拠点施設を強化充実し、災害時医療初動機能を併せて整備	<事業実施中(H23~H25)> 新施設の建設工事中 H25年度末整備完了予定	甲府市医師会救急医療センターの診療機能を拡充し、初期救急患者の診療件数を、約4,200件/年から5,400件/年程度に引き上げる	初期救急患者の年間診療件数	4,167件(H21)	5,400件(H26)	整備中	

No.	事業名	施策	計画 (単位:千円)		事業主体	計画内容	進捗状況等	計画完了時の目標	目標及び達成状況				
			事業費	県補助額 (基金)					目標項目	計画策定時 ①	計画完了時 ②	最新の状況 ③	達成率 (③-①)÷(②-①)
12	ドクターヘリ場外離着陸場整備事業	救急医療 災害医療	90,000	45,000	市町村	ドクターヘリの有効活用を図るため、場外離着陸場を整備(舗装、ペイントなど)	<事業実施中(H23~H25)> H23:新設4カ所、改修2カ所 計6カ所 H24:新設3カ所、改修3カ所 計6カ所 H25:新設・改修計10カ所を整備予定	ドクターヘリの場外離着陸場(ランデブーポイント)整備により、ドクターヘリの有効活用が図れる体制を構築	ドクターヘリの場外離着陸場の整備を推進			整備中 (H25.3現在の離着陸場数360カ所)	
13	地域医療再生計画推進事業	医療連携	873	873	山梨県	計画の円滑な推進を図るため、関係機関との協議を進めるとともに、事業実施上の課題等に対応	<事業実施中(H23~H25)> 関係機関との協議・調整を実施中		計画事業の円滑、効率的な推進			推進中	
14	心疾患医療体制強化事業	高度専門医療	231,000	115,500	県立中央病院	初期の段階で小血管の梗塞が発見できる最新の心臓血管撮影装置を整備	<事業完了(H24)> 循環器X線血管撮影装置の整備完了	新機種による血管撮影検査により、初期段階における梗塞を発見し、的確な治療を実施できる体制を構築	年間血管撮影検査件数	1,158件(H22)	1,280件(H26)	整備中	
15	脳血管疾患医療体制強化事業	高度専門医療	242,000	72,500	県立中央病院	初期の段階で小血管の梗塞が発見できる最新の頭腹部血管撮影装置を整備	<事業実施中(H25)> 頭腹部血管撮影装置の整備を予定	新機種による血管撮影検査により、初期段階における梗塞を発見し、的確な治療を実施できる体制を構築					
16	周産期医療体制強化事業	周産期医療	165,000	65,000	市立甲府病院	外来スペースの拡充に併せ、陣痛から分娩・回復までを同一個室内で完結できるLDRルーム等を整備	<事業完了(H23~H24)> 産婦人科外来の増築、LDRルームの整備完了	市立甲府病院の通常分娩の受け入れ体制を強化し、現在800件/年余りである分娩取扱件数を1,100件/年程度まで引き上げる	年間分娩取扱い件数	837件(H21)	1,100件(H25)	整備済	
17	高度救急医療機能の向上	救急医療	679,000	269,000	山梨大学医学部附属病院	山梨大学医学部附属病院の救急機能を充実	<事業実施中(H25)> 救急医療機能を強化するための医療機器整備を実施中	高度救命救急患者の受け入れを、約830件/年から1,200件/年程度に引き上げる	時間外救急搬送の年間受入件数	827件(H21)	1,200件(H26)	整備中	
18	東部地域救急医療センター整備事業	救急医療 災害医療	2,583,000	1,026,000	大月市立中央病院	大月市立中央病院に救急センター機能を持つ新病棟を整備し、併せて災害拠点病院の機能を充実	<事業実施中(H23~H25)> 新病棟の建設工事中 H25年12月、新病棟完成予定	救急時における患者受入件数、救急隊からの応需率及び地区外への患者搬送割合を改善及び災害拠点病院としての機能強化	救急患者の年間受入件数	2,919件(H21)	3,500件(H26)	整備中	
19	精神科救急医療体制整備事業	救急医療	399,000	158,000	県立北病院	精神科救急入院料病棟を増築するとともに、児童思春期の閉鎖病棟を増床	<事業実施中(H23~H25)> 病棟の増築・改修工事中 H25年7月末、事業完了予定	精神科救急患者受入数を現状の39人/年から87人/年に引き上げると共に、児童思春期患者の受け入れ体制の強化	精神科救急患者の受入人数	37人(H21)	85人(H25)	整備中	
20	DMAT整備事業	災害医療	9,000	7,000	山梨大学医学部附属病院等	被災地に迅速に駆けつけ、救急治療を行う専門訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)を整備	<事業実施中(H23~H25)> H23:山梨大学にDMATを整備 H25:DMAT未整備の災害拠点病院(7病院)にDMATを整備予定	大規模災害発生時の医療支援体制の充実・強化	大規模災害発生時の医療支援体制の充実・強化			整備対象を全災害拠点病院に拡大し整備中	
21	医学生に対する奨学金の貸与	人材確保	1,034,160	0	山梨県	山梨大学医学部附属病院の定員増に対応し、医学部生等に対し奨学金を貸与	<事業実施中> H24:343人に奨学金を貸与		医大生に対する奨学金制度を継続実施			実施中	
合計			8,162,033	3,212,873									

～主な事業の実績～

＜県立中央病院が通院加療がんセンターを開設＞

- 県立中央病院では、6階の外来化学療法室（20床）で、1日平均15人の外来患者に対して化学療法を行ってきたが、増加する外来化学療法患者に対応しきれない状況にあった。
- このため、県立中央病院では地域医療再生基金を活用し、通院加療がんセンターの整備を実施した。
- 平成23年度に実施設計、平成24年度に施設改修工事を行い、平成25年1月6日、通院加療がんセンターがオープンした。
（事業費）
H23 38,745千円（うち基金18,000千円）…実施設計等
H24 250,015千円（ " 125,007千円）…改修工事、備品整備
計 298,745千円（ " 143,007千円）
- 9A病棟にオープンした新センターには、32床の外来ベッドが用意され、医師1名、看護師6名、薬剤師3名、医療事務作業補助者1名のスタッフによる診療体制を確保する。
- 通院加療がんセンターオープンにより、平成22年度に4,500人であった受入れ患者数を、平成25年度には7,200人に上げることが目標としている。

＜山梨大学医学部附属病院が放射線治療設備（リニアック2台）を整備＞

- 県内の放射線治療は山梨大学医学部附属病院をはじめとする4病院で各1台のリニアックにより実施している状況で、装置数対人口比は4.6台/100万人（H22）と全国最低レベル（全国46位）であった。
 - このため、地域がん診療拠点病院である山梨大学医学部附属病院では地域医療再生基金を活用し、放射線治療棟の建設及びリニアック2台の整備を実施した。
 - 平成24年10月、放射線治療棟が竣工、第2リニアック室に強度変調型放射線治療装置*1 1台を設置し放射線治療を開始。
 - 平成25年3月、第1リニアック室に高精度放射線治療装置*2 が設置され、2台のリニアックによる放射線治療体制が整備された。
（事業費）
H23 447,000千円（うち基金195,000千円）…放射線治療棟建設
H24 1,129,265千円（ " 455,000千円）…リニアック2台、周辺機器
計 1,576,265千円（ " 650,000千円）
 - 複数のリニアックによる治療体制の整備により、平成22年度に521人であった放射線治療患者数を平成25年度には700人に上げることが目標としている。
- *1 正常組織の放射線量を抑えつつ、腫瘍部分に放射線を集中して照射することが可能。呼吸性移動の無い臓器のみ対応。
- *2 高精度な位置合わせの元、全ての外部照射治療に対応可能。

＜県内全透析医療機関が衛星携帯電話による通信体制を確保＞

- 週3回透析を行っている患者は、1週間透析ができないと生命の危険な状態になると言われている。
- 災害時に透析治療体制を確保するためには、透析医療機関が連携し、患者の受入れや人的・物的資源を支援・融通できる体制を迅速に確保する必要があるが、災害時には、輻輳等が発生し、医療機関間の連絡が困難になることが予測される。
- このため、県透析医会会員医療機関では地域医療再生基金を活用し、災害時における通信手段を確保するため、全ての会員医療機関に衛星携帯電話を整備した。
- 平成24年度までに透析医会会員33医療機関全てに衛星携帯電話の整備が完了し、うち32機関については衛星携帯電話用屋外アンテナ整備も完了した。
※ アンテナ工事については、一部医療機関において病棟改築工事等の事情により衛星携帯電話整備と時期をずらして実施。
（事業費）
H23 40,753千円（うち基金40,739千円）…衛星携帯32、アンテナ工事
H24 2,919千円（ " 2,917千円）…衛星携帯1、アンテナ工事
H25 1,016千円（ " 1,016千円）…アンテナ工事
計 44,688千円（ " 44,672千円）
- 山梨県透析医会では大規模災害に備え、毎年2回、衛星携帯電話による音声通信ネットワークを活用した伝達訓練を実施している。

＜市立甲府病院が産婦人科外来を増築、分娩受入体制を強化＞

- 県内では、分娩取り扱い医療機関が減少*3する一方、産婦人科医の不足も深刻な状態にある。
 - このため、市立甲府病院は、正常分娩の受入体制を強化するため、地域医療再生基金を活用し、産婦人科外来を増築及び既存の分娩室と陣痛室をLDR*4ルームに改修する工事を実施した。
 - 平成23年度に実施設計、平成24年度に施設改修工事を実施し、平成25年4月1日から、増築された産科外来における診療及びLDRルームの使用開始。
（事業費）
H23 4,567千円（うち基金1,909千円）…実施設計委託
H24 116,501千円（ " 58,250千円）…増築工事、機器整備
計 121,088千円（ " 60,159千円）
 - 外来の拡張、LDRルームの整備により、平成21年度に837件であった分娩取り扱い件数を平成25年度には1,100件に上げることが目標としている。
- *3 分娩取り扱い医療機関数は、平成16年の24機関が、現在は15機関に減少。
- *4 Labor（陣痛）Delivery（分娩）Recovery（回復室）の頭文字をとった略語。陣痛、分娩、回復を同じ部屋で過ごすことにより、分娩の効率化を促進するとともに、くつろいだ雰囲気の中で安全に出産できるよう配慮したシステム。